



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 富士製薬工業株式会社
コード番号 4554 URL <http://www.fujiipharma.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日
有価証券報告書提出予定日 平成26年12月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 今井 博文
(氏名) 宇佐見 卓也
配当支払開始予定日

TEL 03-3556-3344
平成26年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	29,215	16.1	3,173	△2.7	3,198	△5.3	2,078	0.5
25年9月期	25,174	—	3,261	—	3,376	—	2,068	—

(注) 包括利益 26年9月期 2,358百万円 (△5.3%) 25年9月期 2,490百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	140.53	—	7.3	6.5	10.9
25年9月期	146.48	—	8.6	8.6	13.0

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 一百万円 25年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	49,027	28,544	58.2	1,826.63
25年9月期	39,138	24,066	61.5	1,704.46

(参考) 自己資本 26年9月期 28,543百万円 25年9月期 24,066百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	2,757	△1,975	1,293	8,680
25年9月期	3,630	△6,601	3,743	6,521

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	18.00	—	22.00	40.00	564	27.3	2.3
26年9月期	—	20.00	—	24.00	44.00	657	31.3	2.3
27年9月期(予想)	—	20.00	—	24.00	44.00		30.4	

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,660	10.4	1,700	8.9	1,690	3.9	1,070	6.7	68.47
通期	32,030	9.6	3,590	13.1	3,560	11.3	2,260	8.7	144.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年9月期	15,626,900 株	25年9月期	14,120,000 株
26年9月期	89 株	25年9月期	67 株
26年9月期	14,792,863 株	25年9月期	14,119,933 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	27,397	14.4	3,319	△2.9	3,305	△6.7	2,180	△2.8
25年9月期	23,948	11.3	3,417	24.4	3,544	31.3	2,242	63.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	147.38	—
25年9月期	158.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年9月期	46,237		28,118		60.8		1,799.37	
25年9月期	37,259		23,874		64.1		1,690.87	

(参考) 自己資本 26年9月期 28,118百万円 25年9月期 23,874百万円

2. 平成27年 9月期の個別業績予想(平成26年10月1日～平成27年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,810	10.1	1,770	△1.4	1,140	△4.9	72.95
通期	30,130	10.0	3,700	11.9	2,400	10.1	153.58

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料 2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成26年11月21日(金)に、アナリスト・機関投資家向けの説明会を実施する予定です。この説明会で配付する資料につきましては、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き中国をはじめとする新興国の景気減速懸念などにより先行き不透明な状態が継続しておりますが、好調な米国経済に加え金融緩和や経済政策などにより、輸出企業を中心に企業業績の回復が見られるなど景気浮揚に向けて明るい兆しが見えております。

医療用医薬品業界におきましては、引き続きジェネリック医薬品への使用促進が進もうとしておりますが、国内新薬メーカーや外資製薬メーカー等によるジェネリック医薬品市場への参入が活発化するなど、企業間競争は益々厳しくなっております。また、平成26年4月に薬価改定が実施され、薬価ベースで業界平均2.65%の引き下げが行われました。当社製商品の薬価引き下げによる影響は5.8%です。

このような状況のもと、当社は、平成25年12月にマリンクロットジャパン株式会社から新薬である非イオン性造影剤「オプチレイ*注」の販売移管を受けたことに続き、塩野義製薬株式会社から産科・婦人科製剤の新薬4製剤の製造販売承認の承継及び販売移管（「ルトラール錠」、「フラジール錠」の承継及び「クロミッド錠」、「ノアルテン錠」の販売移管）を行っております。なお「オプチレイ*注」につきましては、平成26年6月から当社が製造販売承認を承継しております。

また、当社は平成26年3月20日開催の当社取締役会において、三井物産株式会社と資本業務提携契約の締結及び同社を割当先とした第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。資本業務提携契約については3月20日付で締結し、4月21日に払込が完了しております。

営業面におきましては、重点領域である産婦人科領域において、新薬の月経困難症治療剤「ルナベル*配合錠ULD」及び「ルナベル*配合錠LD」の販売に注力するとともに、不妊症治療薬等の主力製品のシェア拡大を図っております。また、全国のDPC（入院医療包括評価）対象病院に向けては、新規開拓・取引拡大のための営業活動を積極的に展開しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、主力製品を中心に順調に推移し、29,215百万円（前年同期比16.1%増）となりました。利益面につきましては、研究開発費の増加や人員増に伴う人件費の増加やのれんの償却等により販費及び一般管理費が増加し、営業利益は3,173百万円（同2.7%減）、経常利益は3,198百万円（同5.3%減）、当期純利益は2,078百万円（同0.5%増）となりました。

売上高の内訳といたしましては、主力品目である既存の尿路・血管造影剤「オイパロミン」・「イオパーク」に加え、新たに販売権を取得した「オプチレイ*注」を中心とする診断用薬が10,656百万円（前年同期比16.3%増）となり、月経困難症治療剤「ルナベル*配合錠ULD」及び「ルナベル*配合錠LD」、下垂体性性腺刺激ホルモン剤「HMG筋注用」、「フォルリモンP注」、子宮内膜症治療薬「ブセレキュア」など不妊症治療薬を中心とするホルモン剤が9,511百万円（同16.9%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高につきましては新薬である「オプチレイ注」や塩野義製薬株式会社からの産科・婦人科製剤の新薬4製品が通期で寄与することに加え、既存の「ルナベル配合錠」から重篤な副作用の発現を更に低減することを目的にして開発された「ルナベル配合錠ULD」の伸長やバイオシミラーの「フィルグラスチムBSシリンジ」が順調に拡大することなどを見込んでおります。利益面につきましては、第5製剤棟の第Ⅱ期工事部分の稼働開始による償却費の増加や研究開発費の増加などを見込んでおりますが、次期は薬価改定が実施されない年度でもあり、償却費の増加は出荷数量が順調に伸びることでカバーするとともに、必要な経費を適切に配分していくことで利益の最大化に取り組んで参ります。

以上により次期の業績は、売上高32,030百万円（前期比9.6%増）、営業利益3,590百万円（前期比13.1%増）、経常利益3,560百万円（前期比11.3%増）、当期純利益2,260百万円（前期比8.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産額が49,027百万円となり、前期末と比べ9,888百万円の増加となりました。純資産は28,544百万円となり、自己資本比率は58.2%となりました。

資産の部においては、流動資産は33,168百万円となり、前期末と比べ9,396百万円の増加となりました。その主な内訳は、オブチレイなどの承継品によるたな卸資産の増加、セールアンドリースバックに伴う未収入金の増加、受取手形及び売掛金の増加などによるものです。固定資産は15,858百万円となり、前期末と比べ491百万円の増加となりました。その主な内訳は、販売権の取得などによるその他の無形固定資産の増加です。

負債の部においては、流動負債は12,718百万円となり、前期末と比べ3,800百万円の増加となりました。その主な内訳は、オブチレイなど承継品の取り扱い開始による支払手形及び買掛金の増加です。

純資産の部においては、純資産は28,545百万円となり、前期末と比べ4,478百万円の増加となりました。その主な内訳は、三井物産株式会社への第三者割当増資に伴う増加と利益の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ2,158百万円増加し、8,680百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益3,232百万円に、仕入債務の増加額2,990百万円、減価償却費1,376百万円などを加える一方、たな卸資産の増加2,568百万円、売上債権の増加1,880百万円、法人税等の支払額1,474百万円等があったことなどにより、営業活動による収入は2,757百万円（前年同期比873百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出1,079百万円、無形固定資産の取得による支出942百万円があったことなどにより、投資活動による支出は1,975百万円（前年同期比4,626百万円の支出減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額593百万円、長期借入金の返済による支出921百万円があった一方、三井物産株式会社に対する第三者割当による新株式の発行により2,689百万円増加があったことなどにより、財務活動による収入は1,293百万円（前年同期比2,449百万円の収入減）となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標

	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率（%）	61.5	58.2
時価ベースの自己資本比率（%）	62.7	64.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	178.0	210.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	65.6	54.9

- ・自己資本比率：株主資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

（注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書上に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」、支払利息は、連結損益計算書に記載されている「支払利息」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への安定的な配当を維持し、更に向上させることを経営上の重要課題と考えております。

当社グループの利益配分に関する方針は、今後の事業展開に備えて内部留保の充実を図るとともに、毎期の業績、配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本としております。

内部留保金につきましては、経営体質の強化、企業価値の増大を図るための研究開発支出、生産能力向上・効率化のための設備投資、営業体制の拡充・強化などの資金需要に充当させていただきたいと考えております。

なお、配当支払い回数につきましては、特段の変更は予定しておりません。

当期の配当につきましては、当初の計画どおり1株当たり24円（中間配当1株当たり20円、年間1株当たり44円、連結配当性向31.3%）を予定しております。

また、次期の配当については、業績予想ならびに今後の事業展開等を総合的に勘案し、1株につき44円（中間配当金20円、期末配当金24円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①法的規制について

当社グループは、「医薬品医療機器等法（旧：薬事法）」関連法規の厳格な規制を受けており、各事業活動の遂行に際して以下のとおり許認可等を受けております。これらの許認可等を受けるための関連法規及び諸条件の遵守に努めており、現時点におきましては当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合等には、規制の対象となる製商品の回収、または製造並びに販売を中止することを求められる可能性等があり、これらにより当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、医薬品医療機器等法及び関連法規等に基づく許可等を受けて医療用医薬品の製造・販売を行っております。今後の関連法規改正等により当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(主たる許認可等の状況)

許認可等の名称	所轄官庁等	有効期限	主な許認可等 取り消し事由	備考
医薬品製造業許可	富山県	平成31年8月 (5年ごとの更新)	医薬品医療機器等法その他薬事に関する法令もしくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、または役員等が欠格条項に該当したときは許可の取消（医薬品医療機器等法第75条第1項）	富山工場
第一種医薬品製造販売業許可	富山県	平成31年8月 (5年ごとの更新)	同上	富山工場
第二種医薬品製造販売業許可	富山県	平成31年8月 (5年ごとの更新)	同上	富山工場
医薬品卸売販売業許可	富山県	平成28年5月 (6年ごとの更新)	同上	富山営業所
	東京都	平成30年4月 (6年ごとの更新)		東京物流センター
	兵庫県	平成32年7月 (6年ごとの更新)		大阪物流センター

②医薬品の研究開発について

新製品の研究開発が計画どおりに進行せず、開発期間の延長、開発の中断あるいは中止となる場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③同業他社との競合について

当社グループは採算性を考慮して適正な価格で販売するよう努めておりますが、一部品目については、多数のメーカーの競合により著しく市場価格が低下、あるいは、国内新薬メーカーの市場シェア確保のための諸施策により、当社グループが計画する予算を達成できない可能性があります。

④原材料の調達について

当社グループは原材料を国内外より調達しておりますが、原材料等の高騰により製品原価に影響を及ぼす場合や、原材料に関する国内外の規制または原材料メーカーによる品質問題の発生等により、原材料の入手が長期的に困難になり製品を製造・販売することができなくなる場合があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤副作用・品質について

市販後の予期せぬ副作用の発生、製品に不純物が混入する等の事故、行政当局の規制等により、製品の回収又は製造あるいは販売中止を余儀なくされる可能性があります。その場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥製品供給の遅延又は休止について

技術的・規制上の問題、又は火災、地震その他の人災もしくは自然災害により、製品を製造する製造施設・倉庫等において操業停止又は混乱が発生した場合、当該製品の供給が停止し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦特定製品への依存について

尿路・血管造影剤「オイパロミン」は、平成26年9月期の売上高の2割を超える主力製品となっております。当製品が予期せぬ事由により販売中止となった場合や、売上高が大幅に減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧薬価基準の改定について

医療用医薬品は、健康保険法の規定に基づき厚生労働大臣の定める薬価基準により薬剤費算定の基礎となる収載価格が定められております。厚生労働省では医療保険の償還価格である薬価基準価格と市場実勢価格との乖離を縮小するため、薬価調査に基づき原則2年毎に収載価格の見直しを行っており、当社グループにおける販売価格も影響を受けております。なお、平成26年4月に薬価ベースで医薬品業界平均2.65%の引き下げが行われました。当社製商品の薬価引き下げによる影響は5.8%です。

⑨訴訟等について

新薬メーカーより、製法特許等の侵害を理由に訴訟が提起される可能性があります。また、製造物責任関連、環境関連、労務関連、その他に関する訴訟が提起される可能性があります。これらの訴訟の結果により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩連結貸借対照表上の投資消去差額（のれん）について

当社は、平成24年10月1日付でOLIC社を既存株主からの株式買取により連結子会社化（発行済株式の99.91%を取得）したことに伴い、新たに「のれん」を計上しております。

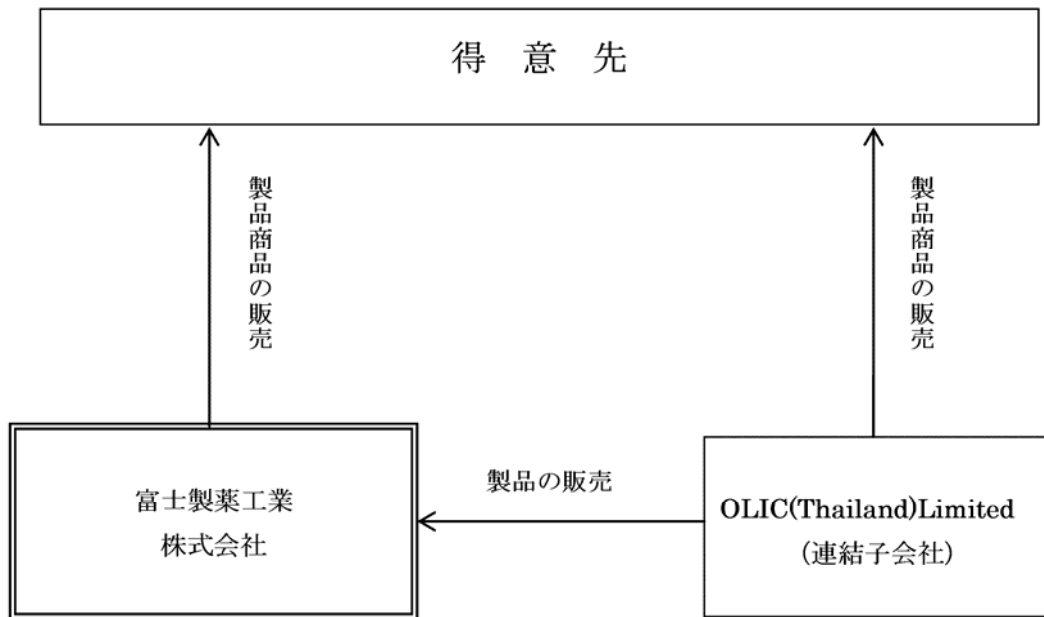
当連結会計年度末の連結貸借対照表における「のれん」の金額は、3,030百万円であり、12年間で均等償却する方針です。のれんは、他の固定資産と同様に減損会計の対象であり、経営環境や事業の著しい変化等によりOLIC社の収益性が低下した場合には、のれんの減損損失発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（富士製薬工業株式会社）及び連結子会社1社で構成され、主要な事業として医薬品の開発・製造・販売を行っております。

当社とOLIC（Thailand） Limitedとの間で製品等の売買を行っております。

なお、当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「優れた医薬品を通じて、人々の健やかな生活に貢献する」、「富士製薬工業の成長はわたしたちの成長に正比例する」ことを経営理念としております。今後も引き続きこの経営理念の下に、良質な医薬品の開発・製造・販売を通じて、顧客、仕入先、株主、従業員、地域・社会の各ステークホルダーに対する責任を果たしつつ、更に充実、発展してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

株主の皆様への利益配分並びに今後の業容拡大に伴う設備の更新、増強及び研究開発費の増大等に適うべき利益水準の確保に努めてまいります。また、当社グループは2015年9月期を初年度とする5ヶ年の中期経営計画を策定しております。当該計画においては、その最終年度である2019年9月期には、売上高425億円の達成と営業利益率15%以上の達成を目標に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新しい中期経営計画は「Fuji Pharma ブランディング」をテーマとし、独自で付加価値の高い医薬品ビジネスをグローバルな観点から取り組み、医療に携わる人々や健康を願う人々からの信頼、共感、親しみを築き上げ、Fuji Pharmaグループの経営理念「成長」と「貢献」の更なる実現を果たし、戦略領域におけるブランド×ジェネリック×CMOの独自相乗発展モデルの構築を目指していきます。

(基本方針)

①一人ひとりと会社と製品のブランド戦略を強力に推進

医療関係者、患者の皆様をはじめ全てのステークホルダーから、私たち社員一人ひとりと会社と当グループ製品に対する信頼、安心、評価を高めます。

経営理念とミッションに基づいた人材育成の推進、財務戦略やITなど会社機能の強化、そして、主要製品の価値の最大化によって、人と会社と製品のブランド化を推し進めます。

②ブランド薬を中心にする新たなステージと体制を構築

これまでのジェネリック中心のビジネスから脱却し、既存製品に新規のブランド薬＝新薬・ブランドジェネリック（長期収載品）・バイオシミラーによって事業計画、経営戦略を組み立てます。

会社機能を刷新して事業運営体制を再構築し、ブランド薬とジェネリックで独自の相乗発展モデルを創り上げます。

③グローバルなFuji Pharmaグループの事業展開を実現

富山工場とOLIC社を起点にして、国内外の製薬企業とのアライアンス戦略を軸に、海外市場への展開をさらに推進します。

OLIC社の新注射剤製造棟を立ち上げ、グローバルな新規CMOビジネスを拡大し「Sustainable Leading CMO in APAC」を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

国民医療費抑制の重要施策として、「平成24年度までに後発医薬品の数量シェアを30%以上にする」と厚生労働省が数値目標を設定するなど、これまで数々のジェネリック医薬品の普及拡大策が実施され、ジェネリック医薬品市場が拡大してまいりました。さらに平成25年4月5日には「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が発表され、引き続きジェネリック医薬品が拡大を続けるものと考えております。

一方で、ジェネリック医薬品市場の拡大に伴い、品質保証の確保や安定供給体制の整備、情報提供の充実が従来以上に求められており、ジェネリック医薬品に対する更なる信頼性の向上に向けた取り組みが必要となっております。

また、国内新薬メーカーや外資製薬メーカー等のジェネリック医薬品市場への参入により、競争の激化が進んでおり、外部環境に左右されない独自の強みを持った企業基盤の構築が急務と考えております。

こうした環境のもと、当社といたしましては、中期経営計画を早期に実現するべく、以下の課題を重点的に取り組みます。

①国内外他社との戦略的提携によるパイプラインの充実

②急性期医療分野における戦略品の早期具体化

③産婦人科ホルモン療法のサポートの充実

④品質の更なる向上と需要拡大及び安定供給に対応する生産体制の拡充

⑤高活性医薬品工場の安定稼働

⑥経営管理体制の強化（内部統制システムの強化、コンプライアンスの徹底、リスク管理体制の確立、ITシステムの整備）

⑦会社経営、新規事業立ち上げのための人材育成

⑧富士製薬工業グループとしての連結経営体制の確立

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,015	8,173
受取手形及び売掛金	9,697	11,623
有価証券	505	506
商品及び製品	2,356	3,341
仕掛品	1,150	1,994
原材料及び貯蔵品	3,030	3,816
未収入金	37	2,727
繰延税金資産	581	570
その他	405	420
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	23,772	33,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 8,858	※ 8,969
減価償却累計額	△3,581	△4,052
建物及び構築物 (純額)	5,276	4,917
機械装置及び運搬具	※ 9,949	※ 7,891
減価償却累計額	△5,794	△6,219
機械装置及び運搬具 (純額)	4,154	1,672
土地	851	882
リース資産	-	2,508
減価償却累計額	-	△26
リース資産 (純額)	-	2,482
建設仮勘定	79	386
その他	※ 1,068	※ 1,072
減価償却累計額	△924	△947
その他 (純額)	144	125
有形固定資産合計	10,506	10,465
無形固定資産		
のれん	3,060	3,030
その他	1,044	1,596
無形固定資産合計	4,105	4,627
投資その他の資産		
投資有価証券	165	93
繰延税金資産	463	567
その他	123	105
投資その他の資産合計	753	765
固定資産合計	15,366	15,858
資産合計	39,138	49,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,604	6,635
短期借入金	933	1,183
1年内返済予定の長期借入金	921	921
リース債務	-	340
未払法人税等	899	695
賞与引当金	913	910
役員賞与引当金	25	23
返品調整引当金	9	25
その他	1,610	1,981
流動負債合計	8,917	12,718
固定負債		
長期借入金	4,417	3,496
リース債務	-	2,394
退職給付引当金	1,190	-
退職給付に係る負債	-	1,296
その他	544	577
固定負債合計	6,153	7,764
負債合計	15,071	20,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,447	3,799
資本剰余金	3,672	5,023
利益剰余金	17,525	19,012
自己株式	△0	△0
株主資本合計	23,644	27,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	9
為替換算調整勘定	365	699
退職給付に係る調整累計額	-	△0
その他の包括利益累計額合計	421	708
少数株主持分	0	1
純資産合計	24,066	28,544
負債純資産合計	39,138	49,027

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	25,174	29,215
売上原価	※1 14,233	※1 16,835
売上総利益	10,941	12,379
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,038	1,125
給料及び賞与	1,685	2,054
賞与引当金繰入額	539	493
役員賞与引当金繰入額	25	23
退職給付費用	117	131
研究開発費	※2 1,280	※2 1,769
減価償却費	255	386
のれん償却額	207	277
その他	2,529	2,945
販売費及び一般管理費合計	7,679	9,206
営業利益	3,261	3,173
営業外収益		
為替差益	116	22
業務受託料	9	6
その他	49	69
営業外収益合計	175	98
営業外費用		
支払利息	55	50
株式交付費	-	13
その他	6	10
営業外費用合計	61	73
経常利益	3,376	3,198
特別利益		
固定資産売却益	-	※3 1
補助金収入	39	76
その他	-	0
特別利益合計	39	78
特別損失		
固定資産売却損	-	※4 0
固定資産除却損	※5 49	※5 0
固定資産圧縮損	33	43
特別損失合計	82	44
税金等調整前当期純利益	3,332	3,232
法人税、住民税及び事業税	1,379	1,195
法人税等調整額	△115	△41
法人税等合計	1,264	1,153
少数株主損益調整前当期純利益	2,068	2,079
少数株主利益	0	0
当期純利益	2,068	2,078

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,068	2,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	△46
為替換算調整勘定	365	334
その他の包括利益合計	※ 422	※ 287
包括利益	2,490	2,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,490	2,366
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,447	3,672	15,979	△0	22,098
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△522		△522
当期純利益			2,068		2,068
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,545	-	1,545
当期末残高	2,447	3,672	17,525	△0	23,644

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△0	-	-	△0	-	22,098
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						△522
当期純利益						2,068
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56	365	-	422	0	422
当期変動額合計	56	365	-	422	0	1,968
当期末残高	56	365	-	421	0	24,066

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,447	3,672	17,525	△0	23,644
当期変動額					
新株の発行	1,351	1,351			2,703
剰余金の配当			△593		△593
当期純利益			2,078		2,078
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0		0
当期変動額合計	1,351	1,351	1,486	△0	4,190
当期末残高	3,799	5,023	19,012	△0	27,834

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	56	365	-	421	0	24,066
当期変動額						
新株の発行						2,703
剰余金の配当						△593
当期純利益						2,078
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46	334	△0	286	0	288
当期変動額合計	△46	334	△0	286	0	4,477
当期末残高	9	699	△0	708	1	28,544

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,332	3,232
減価償却費	1,206	1,376
のれん償却額	207	277
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	265	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	64	101
受取利息及び受取配当金	△9	△2
支払利息	55	50
為替差損益 (△は益)	△116	△54
売上債権の増減額 (△は増加)	809	△1,880
たな卸資産の増減額 (△は増加)	546	△2,568
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,320	2,990
その他	0	768
小計	5,048	4,283
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	△61	△60
法人税等の支払額	△1,366	△1,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,630	2,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,779	△1,079
無形固定資産の取得による支出	△547	△942
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,386	-
補助金の受取額	39	46
その他	72	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,601	△1,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,073	118
長期借入れによる収入	5,850	-
長期借入金の返済による支出	△510	△921
株式の発行による収入	-	2,689
配当金の支払額	△522	△593
少数株主からの払込みによる収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,743	1,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	82
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	844	2,158
現金及び現金同等物の期首残高	5,676	6,521
現金及び現金同等物の期末残高	6,521	8,680

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|-----------|-------------------------|
| ・連結子会社の数 | 1社 |
| ・連結子会社の名称 | OLIC (Thailand) Limited |
| ・連結の範囲の変更 | なし |

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

当社は、製品及び商品は総平均法、製品及び商品以外は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は、主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
---------	--------

機械装置及び運搬具	3年～8年
-----------	-------

② 無形固定資産(リース資産を除く)

- ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

- ・その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、主として返品実績率により、その売買差益見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

当社における数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。在外連結子会社における数理計算上の差異については、発生時に費用処理しております。

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、12年間にわたって均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,296百万円計上されております。また、繰延税金資産が0百万円増加し、その他の包括利益累計額が0百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社におけるたな卸資産のうち商品及び製品の評価方法は、従来、先入先出法によっておりましたが、平成25年10月1日以降、新規に統合基幹業務システム(ERP)の導入を行ったことを契機に、より期間損益計算の適正化を図ることを目的として、当連結会計年度から総平均法に変更いたしました。当該会計方針の変更はシステムの対応が困難であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であると認められたため、前連結会計年度末の商品及び製品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務表の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年9月期の期首から適用します。
なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた442百万円は、「未収入金」37百万円、「その他」405百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 圧縮記帳

① 国庫補助金等により取得した固定資産から直接減額している圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	81百万円	115百万円
機械装置及び運搬具	28	36
その他	0	1
計	110	154

② 当期において、国庫補助金等により取得した固定資産から直接減額している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	24百万円	34百万円
機械装置及び運搬具	8	8
その他	0	1
計	33	43

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
35百万円	42百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1,280百万円	1,769百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
機械装置及び運搬具	－百万円	1百万円
計	－	1

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
機械装置及び運搬具	－百万円	0百万円
その他	－	0
計	－	0

※5 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	38百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	4	0
固定資産撤去費用	7	－
その他	0	0
計	49	0

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	88百万円	△72百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	88	△72
税効果額	△31	25
その他有価証券評価差額金	56	△46
為替換算調整勘定：		
当期発生額	365	334
組替調整額	—	—
税効果調整前	365	334
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	365	334
その他の包括利益合計	422	287

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,120,000	—	—	14,120,000
合計	14,120,000	—	—	14,120,000
自己株式				
普通株式	67	—	—	67
合計	67	—	—	67

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	268	19	平成24年9月30日	平成24年12月21日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	254	18	平成25年3月31日	平成25年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	310	利益剰余金	22	平成25年9月30日	平成25年12月24日

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	14,120,000	1,506,900	—	15,626,900
合計	14,120,000	1,506,900	—	15,626,900
自己株式				
普通株式(注)2	67	22	—	89
合計	67	22	—	89

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加1,506,900株は、三井物産株式会社に対する第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加22株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	310	22	平成25年9月30日	平成25年12月24日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	282	20	平成26年3月31日	平成26年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	375	利益剰余金	24	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	6,015百万円	8,173百万円
有価証券	505	506
現金及び現金同等物	6,521	8,680

2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	—百万円	2,508百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品事業単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等(会社等の場合に限る。)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	三井物産㈱	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接13.7	原材料の仕入等	原材料の仕入(注1,2)	2,083	買掛金	689

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三井物産㈱	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接22.0	原材料の仕入等	原材料の仕入(注1,2)	2,470	買掛金	1,002
							第三者割当増資(注3)	2,703	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 原材料の仕入等の取引条件は、両社協議のうえ、契約等に基づき決定しております。

3. 当社が行った第三者割当増資を1株1,794円で引き受けたものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	1,704円46銭	1,826円63銭
1株当たり当期純利益金額	146円48銭	140円53銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0円06銭減少しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,068	2,078
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,068	2,078
期中平均株式数(株)	14,119,933	14,792,863

- (注) 4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,066	28,544
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	0	0
(うち少数株主持分(百万円))	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,066	28,544
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,119,933	15,626,811

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,912	6,331
受取手形	440	394
売掛金	8,883	10,626
有価証券	505	506
商品及び製品	2,283	3,226
仕掛品	1,100	1,944
原材料及び貯蔵品	2,630	3,371
前渡金	12	82
前払費用	155	98
繰延税金資産	575	560
未収入金	37	2,735
関係会社短期貸付金	-	676
未収消費税等	74	-
その他	22	21
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	22,633	30,576
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,603	7,602
減価償却累計額	△2,812	△3,134
建物(純額)	4,790	4,467
構築物	199	199
減価償却累計額	△107	△124
構築物(純額)	91	75
機械及び装置	7,436	5,234
減価償却累計額	△3,708	△4,059
機械及び装置(純額)	3,727	1,174
車両運搬具	44	47
減価償却累計額	△39	△42
車両運搬具(純額)	5	5
工具、器具及び備品	870	885
減価償却累計額	△770	△811
工具、器具及び備品(純額)	99	74
土地	497	497
リース資産	-	2,508
減価償却累計額	-	△26
リース資産(純額)	-	2,482
建設仮勘定	19	-
有形固定資産合計	9,232	8,777
無形固定資産		
販売権	745	1,224
ソフトウェア	285	355
電話加入権	7	7
無形固定資産合計	1,038	1,588
投資その他の資産		
投資有価証券	165	93
関係会社株式	3,661	4,615
出資金	0	0
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	33	3
繰延税金資産	405	483

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
差入保証金	66	75
保険積立金	21	23
投資その他の資産合計	4,354	5,295
固定資産合計	14,625	15,661
資産合計	37,259	46,237
負債の部		
流動負債		
支払手形	573	330
買掛金	2,756	5,725
1年内返済予定の長期借入金	921	921
リース債務	-	330
未払金	1,237	1,256
未払費用	186	205
未払法人税等	899	695
未払消費税等	-	194
預り金	24	31
為替予約	0	-
賞与引当金	913	910
役員賞与引当金	25	23
返品調整引当金	9	25
その他	-	42
流動負債合計	7,549	10,693
固定負債		
長期借入金	4,417	3,496
リース債務	-	2,357
受入保証金	192	193
退職給付引当金	1,146	1,255
長期末払金	78	101
その他	-	21
固定負債合計	5,835	7,425
負債合計	13,384	18,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,447	3,799
資本剰余金		
資本準備金	3,056	4,408
その他資本剰余金	615	615
資本剰余金合計	3,672	5,023
利益剰余金		
利益準備金	164	164
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	12,535	14,122
利益剰余金合計	17,699	19,286
自己株式	△0	△0
株主資本合計	23,818	28,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56	9
評価・換算差額等合計	56	9
純資産合計	23,874	28,118
負債純資産合計	37,259	46,237

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高		
製品売上高	19,937	20,695
商品売上高	4,010	6,702
売上高合計	23,948	27,397
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,276	2,283
当期商品仕入高	2,097	3,756
他勘定受入高	△43	△3
当期製品製造原価	11,251	12,694
合計	15,581	18,730
商品及び製品期末たな卸高	2,283	3,226
他勘定振替高	13	7
売上原価合計	13,285	15,496
売上総利益	10,663	11,900
返品調整引当金戻入額	1	-
返品調整引当金繰入額	-	15
差引売上総利益	10,664	11,885
販売費及び一般管理費		
販売促進費	178	175
販売手数料	1,038	1,125
荷造運搬費	252	283
交際費	39	46
役員報酬	65	71
給料及び賞与	1,634	1,920
賞与引当金繰入額	539	493
役員賞与引当金繰入額	25	23
貸倒引当金繰入額	△2	0
退職給付費用	109	117
福利厚生費	343	383
旅費及び交通費	348	398
賃借料	273	325
減価償却費	241	364
研究開発費	1,280	1,769
その他	878	1,069
販売費及び一般管理費合計	7,247	8,566
営業利益	3,417	3,319

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業外収益		
受取利息	8	1
有価証券利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	125	-
生命保険配当金	3	4
受取手数料	3	2
助成金収入	-	6
受取補償金	2	7
業務受託料	9	6
雑収入	9	5
営業外収益合計	163	34
営業外費用		
支払利息	30	20
為替差損	-	3
売上割引	4	6
株式交付費	-	13
雑損失	1	3
営業外費用合計	36	48
経常利益	3,544	3,305
特別利益		
補助金収入	39	76
特別利益合計	39	76
特別損失		
固定資産除却損	49	0
固定資産圧縮損	33	43
特別損失合計	82	44
税引前当期純利益	3,501	3,337
法人税、住民税及び事業税	1,379	1,195
法人税等調整額	△120	△37
法人税等合計	1,259	1,157
当期純利益	2,242	2,180

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)			当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
I 材料費	※1		7,701	69.8		10,020	74.0	
II 労務費			1,223	11.1		1,344	9.9	
III 経費								
減価償却費			680			629		
消耗品費			236			258		
その他			1,196	2,113	19.1	1,280	2,169	16.0
当期総製造費用				11,038	100.0		13,534	100.0
期首仕掛品たな卸高				1,266			1,100	
合計				12,304			14,634	
期末仕掛品たな卸高				1,100			1,944	
他勘定振替高	※2		△47			△4		
当期製品製造原価			11,251			12,694		

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく単純総合原価計算を採用しております。

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 256百万円 退職給付費用 39百万円	※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 288百万円 退職給付費用 44百万円
※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 売上原価 △43百万円 販売費及び一般管理費 △3百万円 合 計 △47百万円	※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 売上原価 △3百万円 販売費及び一般管理費 △0百万円 合 計 △4百万円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,447	3,056	615	3,672	164	5,000	10,815	15,979
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当							△522	△522
当期純利益							2,242	2,242
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,719	1,719
当期末残高	2,447	3,056	615	3,672	164	5,000	12,535	17,699

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	22,098	△0	△0	22,098
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当		△522			△522
当期純利益		2,242			2,242
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			56	56	56
当期変動額合計	-	1,719	56	56	1,776
当期末残高	△0	23,818	56	56	23,874

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,447	3,056	615	3,672	164	5,000	12,535	17,699
当期変動額								
新株の発行	1,351	1,351		1,351				
剰余金の配当							△593	△593
当期純利益							2,180	2,180
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1,351	1,351	-	1,351	-	-	1,587	1,587
当期末残高	3,799	4,408	615	5,023	164	5,000	14,122	19,286

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	23,818	56	56	23,874
当期変動額					
新株の発行		2,703			2,703
剰余金の配当		△593			△593
当期純利益		2,180			2,180
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△46	△46	△46
当期変動額合計	△0	4,290	△46	△46	4,243
当期末残高	△0	28,109	9	9	28,118

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 山崎 由実子 (現 富山工場長(執行役員)兼 品質管理部長)
 取締役 井上 誠一 (現 社長付特別顧問)
 取締役 武政 栄治 (現 事業開発部長(執行役員)兼 事業戦略室マネージャー)
 取締役 田中 秀一 (現 三井物産株式会社 コンシューマーサービス事業本部
 メディカルヘルスケア事業二部 医療事業開発第一室長)

・退任予定取締役

常務取締役 広見 覚

③就任予定日

平成26年12月19日

(2) その他の情報

1. 販売実績

薬効	前連結会計年度 自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日		当連結会計年度 自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日		前年同期比 増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(製品)					
診断用薬	9,158	36.4	8,794	30.1	△4.0
ホルモン剤	5,129	20.4	5,473	18.7	6.7
代謝性医薬品	1,251	5.0	1,546	5.3	23.6
循環器官用薬	920	3.7	985	3.4	7.1
抗生物質及び化学療法剤	789	3.1	842	2.9	6.7
泌尿・生殖器官系用薬	406	1.6	437	1.5	7.8
外皮用薬	286	1.1	299	1.0	4.3
その他	3,221	12.8	4,023	13.8	24.9
製品合計	21,164	84.1	22,403	76.7	5.9
(商品)					
ホルモン剤	3,005	11.9	4,037	13.8	34.3
診断用薬	—	—	1,861	6.4	—
体外診断用医薬品	802	3.2	687	2.3	△14.4
その他	202	0.8	224	0.8	10.9
商品合計	4,010	15.9	6,811	23.3	69.8
合計	25,174	100.0	29,215	100.0	16.0

- (注) 1. 当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別販売実績を記載しております。
 2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 3. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。